

報道各位

2012年12月25日
株式会社日本経済新聞社
株式会社阪急交通社

旅行事業での協力合意について

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：喜多恒雄）と阪急交通社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：生井一郎）は25日、旅行事業で協力することで合意しましたのでお知らせします。

具体的には日経の100%子会社である日経カルチャー（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：宍戸秀行）が旅行専門の新体制に移行、その49%の株式を、日経が阪急交通社に譲渡します。新会社は日経が51%、阪急交通社が49%出資する合弁会社として共同で運営します。日経カルチャーのブランド力と阪急交通社の事業運営ノウハウを組み合わせ、需要増加が見込まれる旅行事業分野での事業規模拡大を目指します。

1. 事業協力の目的

日経カルチャーは日経グループの一員として、旅行事業のほか美術品販売を中心とした文化事業を手がけています。旅行事業では中国・敦煌への旅など日経グループならではの文化の香りが漂う旅行商品を提供してきました。今後、シニア層を中心に旅行需要は一段と増加すると考えられ、満足度の高い旅行企画を立案・催行していくことが重要になります。また、阪急交通社は旅行事業の長年の経験と運営ノウハウにより今後さらに多様な旅行商品の提供を目指しており、需要増大が予想される文化的な旅行の分野を一層強化していきたいと考えていました。こうした状況を踏まえ、日経と阪急交通社は双方の長所を持ち寄った形での事業協力が望ましいと判断しました。

2. 事業協力の概要

2013年1月1日付で日経はまず、現在は旅行部門と美術品販売部門を持つ日経カルチャーから旅行事業を新会社（体制移行のために設立した準備会社）に譲渡します。そのうえで日経が持つ新会社株式のうち49%を阪急交通社に譲渡し、当該新会社の商号を日経カルチャーに変更します。新日経カルチャーの社長には阪急交通社の西尾敏宏・企画統括本部担当部長（58）が就任します。日経カルチャーのブランドはそのまま生かしながら、阪急交通社から事業運営ノウハウなどの提供を受け、共同で事業の拡大を目指します。なお新

日経カルチャーの日経グループの一員としての位置づけは変わりません。

3. (新) 日経カルチャーの概要

- (1) 商号 株式会社日経カルチャー
- (2) 所在地 東京都千代田区内神田1-6-6 MIFビル
- (3) 設立 2012年10月※
- (4) 事業内容 旅行業
- (5) 資本金 1億円
- (6) 従業員数 11人(2013年1月)

※2012年10月に日経旅行事業設立準備会社として設立、2013年1月に日経カルチャーに商号変更

(現) 日経カルチャーの概要

- (1) 商号 株式会社日経カルチャー
- (2) 所在地 東京都千代田区内神田1-6-6 MIFビル
- (3) 設立 1962年7月
- (4) 事業内容 旅行業、美術品などの物品販売
- (5) 資本金 1億円
- (6) 従業員数 22人(2012年12月)

参考) 現日経カルチャーの事業分野のうち旅行事業以外の部門は、日経の100%子会社でビジネスサポート業務等を手がける日経ビルサービス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:太田一彦)に移管します。日経ビルサービスはこの事業移管を受けて1月1日付で社名を日経プラザ&サービス(日経P&S)に変更します。

問合せ先

株式会社 日本経済新聞社経営企画室広報グループ

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 TEL:03-6256-7115 FAX:03-6256-7848

株式会社 阪急阪神交通社ホールディングス広報部〔(株)阪急交通社 広報担当〕

〒105-0004 東京都港区新橋3-3-9

TEL:03-6745-7333/FAX:03-6745-7334

〒530-0001 大阪市北区梅田2-5-25

TEL:06-4795-5711/FAX:06-4795-5724

以上